

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	環境基本計画管理事務			事業コード	253
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境みらい係
課長名	櫻 正伸	担当者名	佐々木 祐	内線番号	8415
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6	
	施策	地球環境への貢献	コード	3	
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード	1	
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 環境基本計画等管理事業 (016-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 12 年度
根拠法令等	盛岡市環境基本条例第 8 条				

(2) 事務事業の概要

①市の環境の現状及び環境基本計画に基づく施策の実施状況の確認, ②盛岡市環境審議会への報告, ③年次報告書「もりおかの環境」の作成・公表

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 5 年に制定された「環境基本法」により, 地方公共団体はその区域の自然的社会的条件に応じて環境の保全に必要な施策を実施することが求められた。これを受けて, 市は平成 10 年 3 月に「盛岡市環境基本条例」を制定し, 環境基本計画の策定及び施策の実施状況等を明らかにした年次報告書の作成・公表を義務付け, 平成 12 年 3 月には同条例に基づく「盛岡市環境基本計画」(平成 12 年度～22 年度)を策定した。現在は平成 23 年 3 月に策定した「第二次盛岡市環境基本計画」(平成 23 年度～32 年度)に基づく施策について進捗管理を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

環境問題の中でも特に「地球温暖化問題」が喫緊の課題とされている。平成 4 年の気候変動枠組条約に続き平成 9 年には京都議定書が採択され, わが国でも国際的な合意に基づく地球温暖化対策が進められている。平成 20 年 6 月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され, 中核市を含む地方公共団体に実行計画(区域施策)の策定が義務付けられるなど, 市には温室効果ガス排出量削減に向けた実効性のある取組みが求められている。

また, 近年では平成 23 年の原子力発電所事故に端を発するエネルギー問題や, 長引く景気停滞等の社会経済情勢を背景に, これまで環境対策として位置づけられてきた地球温暖化対策に経済活性化策としての効果を期待する声が高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

第二次環境基本計画

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 定量目標を設定した項目数	件	17	22	22	22	22
B 環境基本計画で計画した施策の数	施策	168	168	168	168	168
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ① 関係各課等に実施状況を照会, 環境に関する年次報告書を作成
- ② 環境審議会の開催, 年次報告書への意見聴取
- ③ 年次報告書の公表・配布
- ④ 第二次環境基本計画の点検・評価

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 環境審議会の開催数	回	3	1	2	2	3
B 年次報告書の作成部数	冊	500	500	500	500	500
C イベントなどでの配付回数	回	4	5	5	5	5

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

各施策の成果を年次報告書にとりまとめ, 環境審議会の意見を聴取して施策の見直しに反映することで, 定量目標の達成度や施策の実効性を高める。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 定量目標を定めた項目のうち, 年度末現在で目標を達成した項目の数 (H23以降は管理指標の項目数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	6	2	17	未確定	17
B 環境審議会から聴取した意見数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	8	9	10	未確定	10
C 年次報告書の配布部数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	冊	500	500	500	500	500

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	686	525	651	645
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	686	525	651	645
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	4,686	4,525	4,651	4,645
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

各施策の実績を網羅した年次報告書は分量が多く、新規施策など当年度の特徴も分かりにく
いと意見が審議会から寄せられている。編纂方法を工夫することで、審議会や市民からの意
見がより得やすくなる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

(4) 効率性評価

最少限の事業費と人件費で事務処理している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

審議会や市民からより意見を得られるよう、年次報告書の編纂方法を見直す。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各施策の実績を網羅しつつ全体の分量を抑える、という相反性を解決する必要がある。
抜本的な解決が困難な場合は、デザイン等を駆使して可読性の向上に努める。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容